

平成 28 年度

事業報告及び決算書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日



公益財団法人 鳥取県建設技術センター
Tottori Construction Technology Center

I 平成28年度事業報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

公益財団法人鳥取県建設技術センター

目 次

I 平成28年度事業報告

社会資本整備事業

- | | | |
|-----|-------------|----------|
| 1 | 研修事業 | (1～4頁) |
| 1-1 | 自主研修 | (1～2頁) |
| 1-2 | 鳥取県等からの受託研修 | (3～4頁) |
| 2 | 図書等頒布事業 | (5頁) |
| 3 | 試験検査事業 | (6頁) |
| 4 | 技術支援事業 | (7～9頁) |
| 4-1 | 継続事業 | (7～8頁) |
| 4-2 | 新規事業 | (9頁) |
| 4-3 | 調査研究事業 | (9頁) |
| 5 | 建設発生土受入事業 | (10～12頁) |

II 理事会、評議員会、監査の開催状況 (13頁)

III 平成28年度決算書

- | | | |
|---|--------------|----------|
| 1 | 貸借対照表 | (14～15頁) |
| 2 | 正味財産増減計算書 | (16～18頁) |
| 3 | 正味財産増減計算書内訳表 | (19～20頁) |
| 4 | 財務諸表に対する注記 | (21～24頁) |
| 5 | 附属明細書 | (25頁) |
| 6 | 財産目録 | (26～30頁) |

1 研修事業

【総括】

H28年度研修事業全体の収入は、予算額26,803千円に対し、決算額28,377千円となり予算額を1,574千円上回った。自主研修は、H28.4月の熊本地震を受けた「震災時における建設業者等の役割と課題」等5研修を追加開催した結果、計画を上回った。一方、鳥取県からの受託研修では、H28.10月発生の鳥取県中部地震やH29.1月、2月の豪雪の影響で受講者数が計画を下回った。

予算額(千円) A	決算額(千円) B	B-A(千円)
26,803	28,377	1,574

1-1 自主研修

(1) 一般研修

【実績】計画(44研修、4,400人)に対して、実績(49研修、4,530人)となり、予算額に対して決算額は1,288千円の増となった。

収 入			受講者数		
予算額(円) A	決算額(円) B	B-A(円)	計画(人) B	実績(人) A	B-A(人)
15,737,000	17,025,350	1,288,350	4,400	4,530	130

【評価】 受講者が増加した研修は次のとおり。

・新設研修・・・関係団体や受講生の要望をもとに新設。

- ①「現場で役立つやさしい構造力学」(計画60人、実績129人)
- ②「施工時の設計変更事例とトラブル対策」(計画40人、実績73人)
- ③「土質・地質による工法選定」(計画60人、実績121人)

・追加開催した研修・・・県や受講生からの要望等に基づき追加開催。

- ①「新人作業員のための労働安全」(実績33人)
- ②「震災時における建設業者等の役割と課題」(実績115人)
- ③「標準見積書の作成」(実績102人)
- ④「公共工事と文化財調査」(実績43人)
- ⑤「河川等における生態系保全」(実績76人)

(2) コンクリート構造物の補修技術研修

【実績】計画(学科20人、実習12人)に対して、実績(学科17人、実習17人)となり、予算額に対して決算額は534千円の増となった。

収 入			学科(人)		実習(人)	
予算額(円) A	決算額(円) B	B-A(円)	計画	実績	計画	実績
1,564,000	2,098,650	534,650	20	17	12	17

【評価】学科試験に全員が合格し、実習に進んだため、実習の受講者数が計画を上回った。

なお、この研修はH28年度で終了。

(3) ビデオ研修室の積極的活用

【実績】新人作業員が労働安全の基本を学ぶため、センターが所有する労働安全DVD「墜落の瞬間」、「ヒヤリハットから学ぶ新人作業員のための危険予知」を活用し、「新人作業員のための労働安全」研修をH28.7月に実施し、33名の受講があった。

(4) 研修システム(ホームページ含む)の更新

【実績】研修システムをH29.3月に更新し、スマートフォンへの対応や受講者変更、欠席手続がホームページ上で行える等、受講者の利便性向上を図った。

平成28年度研修受講実績一覧

平成29年3月31日現在

研修名	加 点 研 修	CPD研修			研 修 回 数	1回 の 日 数	県職員		市町村		建設業		コンサルタント		計		
		CPDS	コン サ ル 協 会	建 業 小 会			計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	
																	計 画
1 技術士受験対策					1	1	5	1			5	1	30	28	40	30	
2 測量士受験対策					1	2					5		25	23	30	23	
3 公共事業の基礎					1	1	3	2	27	13		2		3	30	20	
4 災害復旧			○		1	0.5	5	3	10	6		6	45	23	60	38	
5 コンクリート診断士受験対策					1	2					20	11	10	7	30	18	
6 新人・若手技術者のための公共工事基礎	○	○			1	2	2	2	2		80	46	6	3	90	51	
7 【新規】現場で役立つやさしい構造力学	○	○	○	○	1	1	5	11	5	5	50	81		29	60	129	
8 品確法と総合評価方式(土木系)	○	○	○		1	0.5				3	90	99	10	15	100	117	
9 道路構造物の維持管理	○	○	○		1	1	10	3	5	2	80	67	35	36	130	108	
10 安全管理(リスクアセスメント)	○	○	○	○	2	0.5	2	1	1	2	237	218		15	240	236	
11 経営管理Ⅰ	○				3	0.5		1			275	272	5	5	280	278	
12 現場管理スキルアップ	○	○	○		2	1	2	1	1	2	147	134		2	150	139	
13 【新規】新人・若手技術者のための土木材料品質管理	○	○	○	○	1	1	5		3	2	42	41		9	50	52	
14 【新規】実例から学ぶ災害対応	○	○	○	○	1	1	5	2	5	6	55	92	15	42	80	142	
15 【新規】砂防・治山ダム計画と設計			○		1	1	15	8		1			45	49	60	58	
16 【新規】橋梁点検(基礎)	○	○	○		1	1	5	6	15	4	30	37	10	28	60	75	
17 基礎から学ぶ土木工事積算		○	○		1	1	6	4	19	14	45	40	10	12	80	70	
18 コミュニケーション	○			○	2	0.5	3	2			142	152	5	12	150	166	
追加 新人作業員のための労働安全					1	0.5						33			0	33	
19 事故を減らすための安全管理	○	○	○	○	3	0.5	5	2	5	4	270	266		11	280	283	
20 コンクリート施工	○	○	○	○	1	1	13	4	1	1	94	87	12	18	120	110	
21 工事検査(土木)	○	○	○		2	0.5	4	7	1	2	145	160		2	150	171	
22 人権に関する講習会	○				2	0.5					155	164	5	2	160	166	
23 事例から学ぶコンクリート構造物ひび割れ補修	○	○	○	○	1	1	10	7	2	2	83	76	35	26	130	111	
24 【新規】トンネルの維持管理	○	○	○		1	1	5	4		1	25	26	30	23	60	54	
25 RCCM受験対策					1	1					2		28	15	30	15	
26 仮設工	○	○	○	○	1	1	6	2	3	3	90	74	21	21	120	100	
27 【新規】施工時の設計変更事例とトラブル対策			○		1	1		3		2		7	40	61	40	73	
追加 震災時における建設業者等の役割と課題		○	○		1	0.5		36		5		53		21	0	115	
28 建設工事の入札制度	○	○			3	0.5	20	12	5	4	255	228			280	244	
29 【新規】営繕工事の品質管理	○	○	○	○	1	1	10	13	5	10	105	80		2	120	105	
30 【新規】海洋、港湾構造物の維持管理	○	○	○		1	1	5	6		3	25	14	30	17	60	40	
31 経営管理Ⅱ	○				1	0.5					115	103	5	3	120	106	
32 工事施工中の環境配慮	○	○	○	○	2	0.5	5	2			130	122	15	14	150	138	
33 リーダーシップ	○			○	1	0.5	2		1		97	85	20	11	120	96	
34 【新規】土質・地質による工法選定	○	○	○	○	1	1	5	9	2	8	43	44	10	60	60	121	
35 【新規】落石の事例と対策		○	○		1	1	10	7	5	5		5	45	42	60	59	
36 工事現場		○	○		1	1	5	6		2	20	11	5	8	30	27	
37 無駄をなくすための現場の原価管理演習	○	○	○		1	1					110	56		1	110	57	
38 石綿の暴露防止対策	○	○	○	○	1	0.5				1	47	37	3	8	50	46	
39 橋梁維持補修	○	○	○		1	1	5	6	5	4	50	12	20	13	80	35	
40 建設業における人材育成(ケーススタディ方式)	○			○	1	1					25	15	5	3	30	18	
41 情報化施工	○	○	○		1	0.5	3				72	45	5	8	80	53	
42 工事施工中の防災対策	○	○	○		1	1	5	4	1	2	69	44	5	5	80	55	
43 【新規】会計検査指摘事項から学ぶ留意点		○	○		1	0.5	5	7	5	6	10	9	20	26	40	48	
44 設計から施工までのリスク管理・危機管理	○	○	○		1	1	6	11	2	4	92	51	20	14	120	80	
追加 標準見積書の作成		○			1	0.5		1				101			0	102	
追加 公共工事と文化財調査		○	○		1	0.5		4		4		17		18	0	43	
追加 河川等における生態系保全		○	○		1	1		40		0		15		21	0	76	
計		32	34	34	15	61	43	202	240	136	133	3,432	3,342	630	815	4,400	4,530

予算額：15,737,000円 決算額：17,025,350円

(別途DVD予算額:103,000円決算額:43,050円)

1-2 鳥取県等からの受託研修

(1) 県土整備部技術職員等研修

【実績】20研修を計画していたが、H29.2月の豪雪により「災害復旧」研修を中止にしたため19研修を実施した。(計画：20研修、受講者数650人)

収 入			受講者(人)		うち県職員(人)		うち市町村(人)	
予算額(円)A	決算額(円)B	B-A(円)	計画	実績	計画	実績	計画	実績
3,882,000	3,721,640	△160,360	650	520	570	462	80	58

【評価】

県職員の申込者数(610人)は、計画を上回っていたが、鳥取県中部地震の影響で欠席者が多かったため、計画を下回った(計画81%)。また、市町村職員についても県と同様の理由で減少した。

<参考>

平成28年度県土整備部技術職員等研修受講実績一覧表

平成29年3月31日現在

番号	研修名	日数	受講者数					
			県職員		市町村		計	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
1	用地事務Ⅰ	1	20	15	4	4	24	19
2	CAD研修(基礎編)	1	20	24	0	3	20	27
3	用地事務Ⅲ	1	20	22	5	6	25	28
4	CAD研修(応用編)	1	20	27	0	0	20	27
5	用地事務Ⅱ	1	20	20	6	6	26	26
6	【新規】災害対応	1	50	41	15	5	65	46
7	急傾斜地崩壊・地すべり対策	1	30	33	2	6	32	39
8	【新規】組織マネジメント	1	30	30	0	0	30	30
9	【再度】橋梁設計(上部工)	1	30	27	2	2	32	29
10	【再度】橋梁設計(下部工)	1	30	28	3	2	33	30
11	道路計画・構造物の設計と基礎	1	30	30	5	7	35	37
12	軟弱地盤対策	1	30	27	3	2	33	29
13	測量実習	1	20	15	4	3	24	18
14	安全衛生管理	1	50	34	6	5	56	39
15	仮設構造物の設計	1	30	22	1	1	31	23
16	河川・海岸概論(河川構造物設計含む)	1	30	18	3	0	33	18
17	CALS/EC	1	20	8	0	0	20	8
18	費用対効果	1	30	27	3	4	33	31
19	構造物の維持管理(道路・橋梁)	1	30	14	3	2	33	16
20	【中止】災害復旧	1	30	0	15	0	45	0
	計	20	570人	462人	80人	58人	650人	520人

予算額：3,882,000円 決算額：3,721,640円

(2) 鳥取式作業道講習事業 (鳥取県から受託)

【実績】当初の計画どおり、2回の学科・実技研修を実施した。

収 入			第1期 (日南町) (人)		第2期 (智頭町) (人)	
予算額 (円) A	決算額 (円) B	B-A (円)	計画	実績	計画	実績
2,116,000	2,085,350	△30,650	15	7	15	8

【評価】業務内容の変更により収入が計画を下回った。なお、この研修はH28年度で終了。

(3) 森林作業道研修 ((公財) 鳥取県林業担い手育成財団から受託)

【実績】

若手技術者を対象とした鳥取式作業道講習と同様の学科講習 (2日間) を12月に実施した。

予算額 73,000円 決算額 75,610円

【評価】

計画どおり実施した。なお、この研修はH28年度で終了。

(4) 下水道排水設備工事責任技術者更新講習 (鳥取県下水道協会から受託)

【実績】

「鳥取県下水道協会下水道排水設備工事責任技術者資格認定要領」に基づき、責任技術者の「更新及び更新講習」を実施した。

・更新講習

- ①開催日、場所 H29.1.22 とりぎん文化会館 梨花ホール
H29.1.23 県立倉吉体育文化会館 大研修室
H29.1.24 米子コンベンションセンター 小ホール
- ②開催回数 各会場で午前、午後2回実施
- ③修了者へ責任技術者証を交付 (実績 1,329人)

予算額 : 3,328,000円 決算額 : 3,328,344円

【評価】計画どおり講習を (3日間、計6回) 実施した。なお、この研修はH28年度で終了。

(5) 鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会 (設立 H29.1.12)

【実績】

産官学が連携し建設分野の担い手確保・育成の取組及び公共工事の生産性の向上に向けた取組等を推進することにより、持続可能な建設産業の発展及び建設分野における国土強靱化に寄与することを目的とした「鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会」がH29年1月に設立され、当センターは会長及び事務局を引き受けた。

2 図書等頒布事業

(1) 図書等頒布事業

【実績】

H28 年度収入は、予算額 3,770 千円に対し、決算額 2,234 千円となり予算額を 1,536 千円下回った。

H28 年度図書等頒布一覧表

H29 年 3 月 31 日現在

図 書 名	予算額 A			決算額 B			B-A (円)
	販売数 (部数)	販売単価 (円)	図書売上 (円)	販売数 (部数)	販売単価 (円)	図書売上 (円)	
(新規) 鳥取県公共施設緑化マニュアル	800	1,200 (予定)	960,000	-	-	-	△960,000
(新規) 設計、測量、地質・土質調査共通仕様書	350	4,150 (予定)	1,452,000	95	2,800	266,000	△1,186,000
道路工事関係技術便覧	25	1,450	36,000	15	1,450	21,750	△14,250
土木工事施工管理ハンドブック	20	3,100	62,000	38	3,100	117,800	55,800
(増刷) 土木工事施工管理ハンドブック	-	-	-	38	4,100	155,800	155,800
河川・海岸便覧ほか 4 種	15	1,050~	20,000	31	1,050~	39,900	19,900
プリペイドカード	400	3,100	1,240,000	527	3,100	1,633,700	393,700
計	1,610		3,770,000	744		2,234,950	△1,535,050

予算額：3,770,000 円 決算額：2,234,950 円

【評価】

主な減少の要因として、

- ①「鳥取県公共施設緑化マニュアル公共施設の植栽管理・整備マニュアル（仮称）」は、計画では H29.3 月発刊を予定していたが、マニュアル策定が H29 年度になったため、発刊時期を繰り越した。
- ②「設計、測量、地質・土質調査共通仕様書」の計画は 350 部の販売を予定していたが、実績は 95 部と減少したため。

(2) 図書室の利用促進とビデオ研修室の DVD 整備

【実績】

プラザ棟 1 階の図書室に建設業に関する図書として、初任者向け及び専門書を中心に整備した。利用促進を図る取組みとして、新聞や最新の情報が掲載されている雑誌を配置する等、レイアウトを変更した。

併せて、鳥取県立図書館へ専門機関図書室の登録を行い、各自治体図書館等でセンターの図書を貸出できる体制を整え、H29.3 月運用を開始した。

なお、DVD 貸出は著作権の関係で実施できないため、ビデオ室の DVD 整備は行わないこととした。

3 試験検査事業

【実績】

28年度収入は、予算額 61,768 千円に対し、決算額は 54,324 千円となり、予算額を 12% 下回る 7,444 千円減となった。

また、地震、風水害、火災等の大規模災害に備え、(一財) 広島県環境保健協会、(公財) 岡山県建設技術センター、当センターの3機関で、H29.3月に「災害時等における建設工事に係る材料試験業務の相互支援に関する協定」を締結した。

H28 試験分類別収入一覧表

H29年3月末現在

試験分類	A 予算額 (円)	B 決算額 (円)	B-A 決算額-予算額 (円)	B/A 対予算額比
骨材	6,210,000	5,563,050	△646,950	90%
コンクリート	27,372,000	23,662,850	△3,709,150	86%
鋼材	709,000	1,106,050	397,050	156%
アスファルト	1,330,000	1,106,300	△223,700	83%
土質	26,147,000	22,886,550	△3,260,450	88%
計	61,768,000	54,324,800	△7,443,200	88%

予算額 : 61,768,000 円 決算額 : 54,324,800 円

【評価】

主な減収要因は次のとおり。

① 骨材試験 : 647 千円の減

新規試験 (アルカリシリカ反応性試験 (モルタルバー法)) の導入に伴い、販売用骨材の試験で 1,000 千円増を見込んでいたが、導入が遅れたため。

② コンクリート試験 : 3,709 千円の減

- ・コンクリート工事の減少
- ・橋梁補修調査等に係るコンクリートの塩化物イオンの試験、コア供試体の圧縮強度試験の減少
- ・新規試験 (残存膨張量試験) 導入に伴い、1,000 千円の増収を見込んでいたが、導入が遅れたため。

③ アスファルト試験 : 224 千円の減

H28年5月の試験手数料改定時に試験手数料を約20%値下げしたため。

④ 土質試験 : 3,260 千円の減

公共土木工事発注量は昨年より増えているものの維持系工事が増加し改良系工事が減少したため。

4 技術支援事業

【総括】

28年度収入は、予算額 78,414 千円に対し、決算額 84,657 千円となり、予算額を 6,243 千円上回った。

県の受託業務は計画より減となったが、市町村の受託業務が計画を上回る実績となった。

区 分	予算額 (千円) A	決算額 (千円) B	B-A (千円)
継続事業	74,704	82,652	7,948
新規事業	3,710	2,005	△1,705
計	78,414	84,657	6,243

4-1 継続事業

(1) 県関係

【実績】

県から受託業務として、計画 11 業務、予算額 55,411 千円に対し、実績は、11 業務、決算額 53,271 千円となり、2,140 千円の減となった。

【評価】

その要因は、電子成果品保管・管理業務が当初計画 600 枚を予定していたが、実績は 362 枚となった。また、公表設計書等電子データ提供業務は、県の意向から図面データのみの提供となり、実施件数も減となった。その他業務は、概ね計画どおり実施した。

業 務 名	予算額(円) A	決算額(円) B	B-A (円)	備 考
①ひび割れ診断指導業務	1,560,000	2,312,280	752,280	(計画) 10ヶ所 (実績) 16ヶ所
②新技術・新工法活用システム事前審査業務	764,000	531,360	△232,640	(計画) 5件 (実績) 3件
③道路台帳等修正業務	10,127,000	10,364,760	237,760	
④工事積算補助業務	24,570,000	24,134,760	△435,240	(計画) 60件 (実績) 52件
⑤工事検査補助業務	1,683,000	1,385,640	△297,360	(計画) 60ヶ所 (実績) 48ヶ所
⑥コンクリート長寿命化対策業務	2,118,000	2,117,880	△120	
⑦電子成果品保管・管理業務	2,051,000	1,185,840	△865,160	(計画) 600枚 (実績) 362枚
⑧再生砕石及びアスファルト合材品質実態調査に係る試験業務	2,276,000	2,075,760	△200,240	当初計画の2業務を統合して受託
⑨賃金水準等詳細調査業務	4,642,000	3,988,785	△653,215	(計画) 825工種 (実績) 706工種
⑩建設工事下請取引等点検調査業務(新規)	4,261,000	4,261,032	32	(計画) 200件 (実績) 200件
⑪公表設計書等電子データ提供業務(新規)	1,359,000	912,600	△446,400	(計画) 882件 (実績) 94件
計	55,411,000	53,270,697	△2,140,303	

(2) 市町村関係

【実績】

計画 28 件、予算額 17,293 千円に対し、実績 35 件、決算額 27,747 千円となり、10,454 千円の増となった。

【評価】

工事積算補助業務及び現場技術業務については、境港市の水木しげるロードリニューアル工事などの受託件数増により増額となった。

また、橋梁アドバイス業務については、内容や効果が周知され、1 件に対する橋梁数が増となったことが増額に繋がった。

業 務 名	予算額 (円) A	決算額 (円) B	B-A (円)	備 考
①工事積算補助業務	8,906,000	14,429,880	5,523,880	(計画) 14 件 (実績) 20 件 境港市、琴浦町
②現場技術業務	1,505,000	5,384,680	3,879,680	(計画) 1 件 (実績) 2 件 境港市
③橋梁アドバイス業務ほか	6,882,000	7,932,600	1,050,600	(計画) 13 件 (実績) 13 件 鳥取市、倉吉市、境港市、岩美町、智頭町、八頭町、三朝町、琴浦町
計	17,293,000	27,747,160	10,454,160	(計画) 28 件 (実績) 35 件

(3) 建設業者関係

【実績】

計画 20 件、予算額 2,000 千円に対し、実績 16 件、決算額 1,634 千円となり、366 千円の減となった。

【評価】

件数も計画に対して減、また簡易的な診断が 4 件あり、予算額を下回った。

業 務 名	予算額 (円) A	決算額 (円) B	B-A (円)	備 考
①コンクリートひび割れ相談窓口業務	2,000,000	1,634,050	△365,950	(計画) 20 件 (実績) 16 件

4-2 新規事業

【実績】

予算額 3,710 千円に対し、決算額 2,005 千円となり、1,705 千円の減となった。

災害復旧支援業務では、三朝町、湯梨浜町、北栄町において災害査定設計書作成、災害査定立会等を実施した。

また、災害状況把握のため、ドローンによる空撮を実施した。4 件（試行）

とっとり建設産業の魅力発信講座は、小学校 2 校の計画に対し、小学校 3 校で実施した。

【評価】

災害復旧支援業務については、鳥取県中部地震災害での貴重な経験を活かし、今後も災害支援を行う。H28. 8 月には、三朝町と「災害時における公共土木施設災害復旧支援業務の試行的な実施に関する覚書」を締結した。なお、H28 年度は試行に伴い、被災状況等の調査、復旧工法等の技術的助言は無償、査定設計書等の作成は有償とした。

業務名	予算額 (円) A	決算額 (円) B	B-A (円)	備考
①災害復旧支援業務	2,800,000	1,595,160	△1,204,840	(実績) 三朝町 1 件、湯梨浜町 8 件、北栄町 3 件
②支援業務の効率化 (ドローンによる測量業務等)	500,000	0	△500,000	
③とっとり建設産業の魅力発信講座	410,000	409,428	△572	(計画) 2 校 (実績) 3 校 (河北小、上北条小、西郷小)
計	3,710,000	2,004,588	△1,705,412	

4-3 調査研究事業

【中国電力から排出される石炭灰の利用方策の検討】

H28. 7 月に、鳥取大学産学・地域連携推進機構の主催する「石炭灰活用プロジェクト」の一環として、石炭灰の排出事業者である中国電力三隅発電所（島根県浜田市三隅町）の火力発電所の視察を行い、石炭灰発生状況や利用状況の現状について確認した。今後とも、当発電所増設に伴い発生する多量の石炭灰の有効利用について、鳥取大学等と連携して対応する。

5 建設発生土受入事業

(稼働中の事業所)

【実績】

3事業所の予算額(231,000m³)、323,136千円に対し、決算額(186,585m³)、245,434千円となり、(44,415 m³)、77,701千円の減となった。

【評価】

各事業所受入況

地区	事業所名	区分	予算額(A)	決算額(B)	計画比(B)-(A)	達成率(%)
東部	第2三谷	土量(m ³)	186,000	151,053	△34,947	81%
		収入(円)	241,056,000	195,742,181	△45,313,819	
	岩美第二	土量(m ³)	20,000	3,042	△16,958	15%
		収入(円)	49,680,000	7,583,284	△42,096,716	
中部	帽子取	土量(m ³)	25,000	32,490	7,490	129%
		収入(円)	32,400,000	42,109,321	9,709,321	
計		土量(m ³)	231,000	186,585	△44,415	
		収入(円)	323,136,000	245,434,786	△77,701,214	

(注) 受入単価：1,296円/m³(※岩美第2事業所は2,484円/m³)

- ・第2三谷事業所(鳥取市)

計画186,000m³に対し、実績は151,053m³で計画に対し81%の受入量となった。

(要因)当初計画していた智頭トンネル工事(国土交通省施工)からの搬入予定量が、他現場へ流用されたことにより大幅に減少したため。

- ・岩美第二事業所

計画20,000 m³に対し受入実績3,042m³で計画に対し15%にとどまった。

(要因)H28.11月から受入を開始したが、場内の軟弱地盤対策が必要となり、H28.12月～H29.3月まで受入が出来なかったため。

- ・帽子取事業所(琴浦町)

計画25,000m³に対し32,490m³受入しており、計画に対し129%と順調に推移した。

(開所準備中の事業所)

【実績】

- ・山上事業所(八頭町)

H29年度上半期からの受入開始を予定していたが、事業所用地の隣接者との協議が難行しているため、当面休止し、条件が整い次第、事業を実施する予定である。

- ・小原事業所(日南町)

H29.3月に準備工(進入路工事)を発注し、H31年度から受入が開始出来るよう準備を進めている。

- ・鶴田候補地(南部町)

H29年度後半の開所を目指し、詳細設計業務を発注する予定で準備を進めていたが、下流域の地区との調整が難航しているため、発注を見送った。

【評価】

- ・小原事業所（日南町）
農地法第5条（農地転用に伴う許可）申請が必要となったことにより、準備工（進入路工事）の発注が当初計画のH28.8月からH29.3月となり、着手が遅れた。
- ・鶴田候補地（南部町）
早期開設を目指し、引き続き下流域の地区との調整を続けるが、併せて他の新規候補地の選定も進めて行く。

【新規候補地の選定】

- ・東部地区
第2三谷事業所が、H30年度当初に満杯となることから、民間処分場の動向及び国・県等の工事発注状況等を注視しながら新規候補地を選定し、開所準備を進める。
- ・日野管内
新規候補地を選定し、H29年度には概略設計を発注できるよう地元関係者と調整を図り、H30年度中に開所準備を進める。

<参考>

全体受入状況

H29.3.31現在

地 区	事業所名	受入開始年月	受入完了年月 (予定年度)	全体受入土量 (m3)	受入土量(m3) (m3)	進捗率 (%)
東 部	第2三谷	H25年5月	(H30年度)	940,000	823,073	88%
	岩美第二	H28年11月	(H32年度)	163,000	3,042	2%
中 部	帽子取	H23年12月	(H30年度)	290,000	268,177	92%※

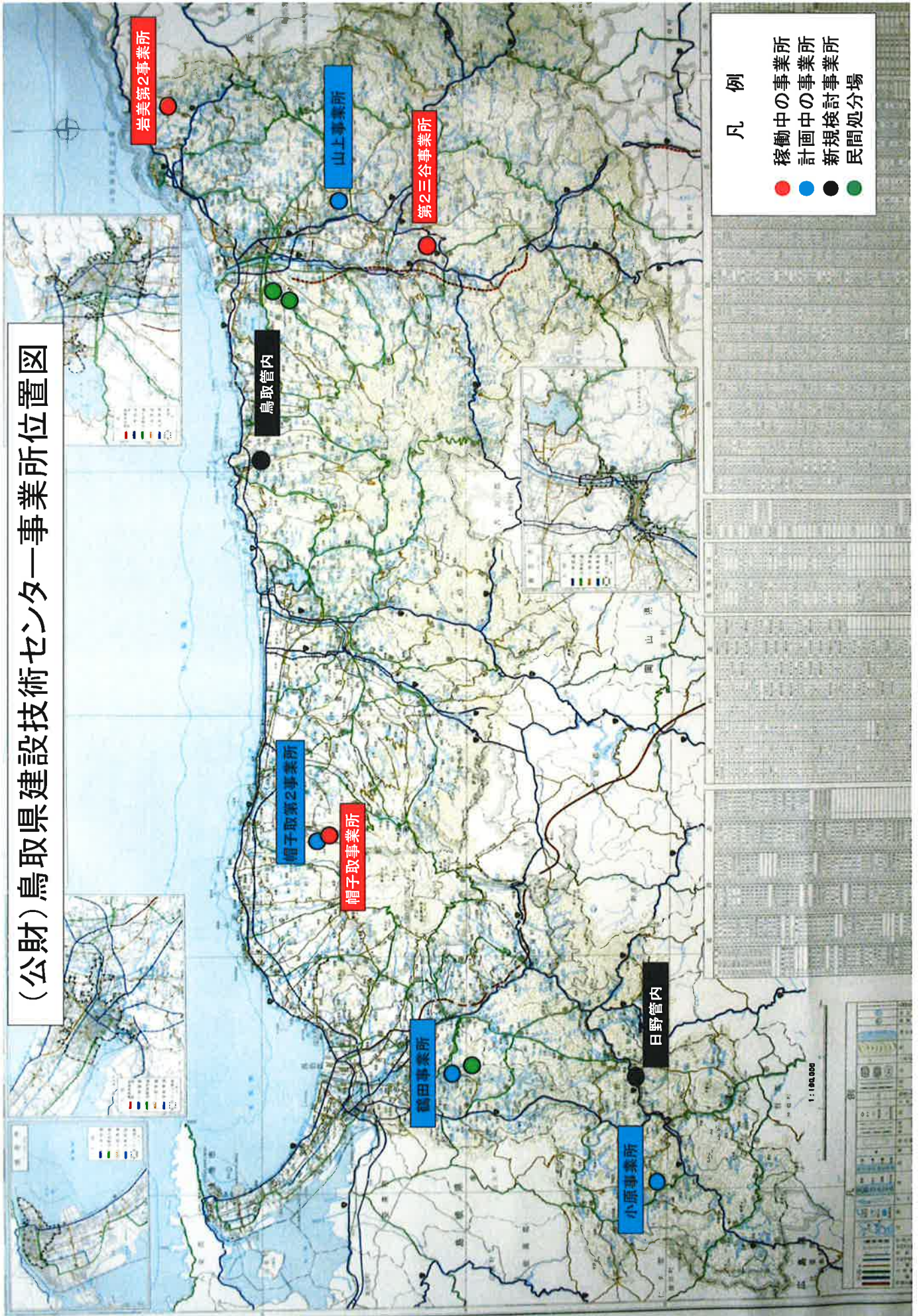
※帽子取事業所はH29年度沈砂池を移設し、約6万m3の受入量の拡大を図る。

工事発注状況

H29.3.31現在

地 区	事業所名	発注予定金額 (千円)	発注額 (千円)	発注時期
東 部	第2三谷	108,000	73,056	H28.9月発注
	岩美第二	100,000	89,058	〃
中 部	帽子取	24,200	24,127	H28.3月発注
西 部	小 原	47,000	40,575	H29.3月発注

(公財)鳥取県建設技術センター事業所位置図



II 理事会、評議員会、監査の開催状況

(1) 理事会の開催状況

会議の回数	開催年月日	摘 要
第131回	平成28年 5月12日	平成27年度事業報告について 平成27年度決算について 第30回評議員会の開催について
第132回	平成28年 5月27日	代表理事の選定について 事務局長の選任について
第133回	平成28年10月14日	予算の繰越(案)について 第31回評議員会の開催について 定款変更(案)について 平成28年度事業の中間報告について 災害復旧支援業務(試行)の覚書の締結について 事業継続計画(BCP)について
第134回	平成29年3月14日	資産取得資金の取崩時期の変更について 債務負担行為の変更について 平成28年度補正予算(案)について 平成28年度特定費用準備資金の積立について 予算の繰越(案)について 諸規程の制定及び改正(案)について 平成29年度事業計画書及び予算書等について 第32回評議員会の開催について 「災害時における建設工事に係る材料試験業務に関する協定」について ホームページ及び研修システムのリニューアルについて 鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会について

(2) 評議員会の開催状況

会議の回数	開催年月日	摘 要
第30回	平成28年 5月27日	平成27年度事業報告について 平成27年度決算について 役員の選任について 評議員の選任について
第31回	平成28年11月1日	定款変更(案)について
第32回	平成29年 3月24日	平成28年度補正予算(案)について 平成29年度事業計画書及び予算書等について 「災害時における建設工事に係る材料試験業務に関する協定」について ホームページ及び研修システムのリニューアルについて 鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会について 災害復旧支援業務の概要について 図書室リニューアルについて

(3) 監査の実施状況

監査の区分	実施年月日	摘 要
監事監査	平成28年 5月10日	平成27年度決算監査
〃	平成28年11月22日	平成28年度定例監査

Ⅲ 平成28年度決算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

公益財団法人鳥取県建設技術センター

1 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	401,850	125,700	276,150
普 通 預 金	214,399,924	233,838,255	△19,438,331
未 収 金	67,440,738	52,379,816	15,060,922
前 払 金	650,715	418,609	232,106
函 書	896,820	651,318	245,502
未 収 消 費 税 等	1,728,900		1,728,900
流 動 資 産 合 計	285,518,947	287,413,698	△1,894,751
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産	8,900,000	8,900,000	
基 本 財 産 合 計	8,900,000	8,900,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	74,005,552	83,883,723	△9,878,171
処 分 場 整 地 等 積 立 資 産	240,000,000	200,000,000	40,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	194,522,415	212,522,415	△18,000,000
特 定 資 産 ・ 什 器 備 品	4,081,994	5,228,893	△1,146,899
公 益 目 的 事 業 費 積 立 資 産	50,000,000	50,000,000	
第 2 三 谷 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 金		22,350,000	△22,350,000
帽 子 取 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 金 (1)	16,300,000	29,200,000	△12,900,000
岩 美 第 2 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 金		22,000,000	△22,000,000
帽 子 取 第 2 処 分 場 設 計 等 委 託 積 立 資 金	27,500,000	27,500,000	
帽 子 取 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 金 (2)	34,100,000	34,100,000	
小 原 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 金	60,400,000	60,400,000	
特 定 資 産 合 計	700,909,961	747,185,031	△46,275,070
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 及 び 付 属 設 備	2,325,468	2,885,565	△560,097
構 築 物	1,097,914	1,372,392	△274,478
車 両 運 搬 具	873,009	1,394,339	△521,330
什 器 備 品	31,102,984	16,136,081	14,966,903
土 地	17,216,622	15,050,805	2,165,817
電 話 加 入 権	73,492	73,492	
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 費	17,947,897	15,299,304	2,648,593
処 分 場 施 設 取 得 資 産	277,112,839	300,302,063	△23,189,224
そ の 他 固 定 資 産 合 計	347,750,225	352,514,041	△4,763,816
固 定 資 産 合 計	1,057,560,186	1,108,599,072	△51,038,886
資 産 合 計	1,343,079,133	1,396,012,770	△52,933,637

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	6,829,381	58,737,223	Δ51,907,842
前 受 金	80,591,888	69,213,364	11,378,524
預 り 金	1,057,140	342,586	714,554
未 払 消 費 税 等		4,239,600	Δ4,239,600
流 動 負 債 合 計	88,478,409	132,532,773	Δ44,054,364
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	74,005,552	83,883,723	Δ9,878,171
固 定 負 債 合 計	74,005,552	83,883,723	Δ9,878,171
負 債 合 計	162,483,961	216,416,496	Δ53,932,535
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	6,081,994	7,228,893	Δ1,146,899
(内基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(4,081,994)	(5,228,893)	(Δ1,146,899)
2 一 般 正 味 財 産	1,174,513,178	1,172,367,381	2,145,797
(内基本財産への充当額)	(6,900,000)	(6,900,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(696,827,967)	(741,956,138)	(Δ45,128,171)
正 味 財 産 合 計	1,180,595,172	1,179,596,274	998,898
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,343,079,133	1,396,012,770	Δ52,933,637

2 正味財産増減計算書

平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(17,800)	(13,323)	(4,477)
基本財産受取利息	17,800	13,323	4,477
② 特定資産運用益	(566,177)	(925,864)	(Δ359,687)
特定資産受取利息	566,177	925,864	Δ359,687
③ 事業収益	(415,029,025)	(562,818,411)	(Δ147,789,386)
社会資本整備事業収益	415,029,025	562,818,411	Δ147,789,386
④ 受取補助金等	(1,146,899)	(1,488,529)	(Δ341,630)
受取地方公共団体補助金	1,146,899	1,488,529	Δ341,630
⑤ 雑収益	(2,975,192)	(4,676,971)	(Δ1,701,779)
受取利息	9,221	90,162	Δ80,941
事業外収益	111,980	220,130	Δ108,150
雑収益	2,853,991	3,526,439	Δ672,448
負担金収益		840,240	Δ840,240
経常収益計	419,735,093	569,923,098	Δ150,188,005
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業原価	(549,378)	(273,247)	(276,131)
期首棚卸高	651,318	691,285	Δ39,967
図書販売原価	794,880	233,280	561,600
期末棚卸高	896,820	651,318	245,502
事業経費	(393,882,496)	(570,601,064)	(Δ176,718,568)
役員報酬	4,865,553	4,987,686	Δ122,133
給料手当	92,292,439	96,013,058	Δ3,720,619
臨時雇賃金	23,202,876	24,483,713	Δ1,280,837
退職給付費用	9,397,190	6,719,541	2,677,649
福利厚生費	18,790,835	19,599,447	Δ808,612
旅費交通費	1,973,170	1,106,325	866,845
通信運搬費	1,127,946	886,729	241,217
減価償却費	13,337,908	14,797,350	Δ1,459,442
消耗品費	4,749,850	4,893,070	Δ143,220
修繕費	769,422	806,976	Δ37,554
印刷製本費	614,037	136,554	477,483
燃料費	658,681	677,119	Δ18,438
光熱水料費	5,118,467	5,423,688	Δ305,221
賃借料	11,299,914	10,556,542	743,372
保険料	303,361	334,890	Δ31,529
諸謝金	1,099,647	1,041,200	58,447

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租 税 公 課	14,905,420	19,786,030	△4,880,610
委 託 費	14,649,293	15,748,897	△1,099,604
食 糧 費	64,072	58,280	5,792
手 数 料	409,587	423,890	△14,303
支 払 負 担 金	1,153,959	210,200	943,759
工 事 請 負 費	107,772,920	180,163,910	△72,390,990
補 償 費	243,765	1,675,010	△1,431,245
残 土 寄 附 金 償 却		8,989,596	△8,989,596
建 設 処 分 場 施 設 資 産 償 却 額	65,082,184	151,081,363	△85,999,179
事 業 費 計	394,431,874	570,874,311	△176,442,437
② 管 理 費			
役 員 報 酬	540,617	554,188	△13,571
給 料 手 当	2,167,309	2,126,282	41,027
退 職 給 付 費 用	242,940	139,149	103,791
福 利 厚 生 費	455,705	422,185	33,520
退 職 手 当	4,028,262	6,803,884	△2,775,622
旅 費 交 通 費	815,365	631,359	184,006
通 信 運 搬 費	327,206	315,701	11,505
減 価 償 却 費	998,986	1,250,415	△251,429
消 耗 品 費	1,734,752	2,066,755	△332,003
修 繕 費	509,312	161,918	347,394
印 刷 製 本 費	271,842	157,745	114,097
燃 料 費	27,605	31,771	△4,166
光 熱 水 料 費	669,876	729,676	△59,800
賃 借 料	1,309,303	1,287,890	21,413
保 險 料	190,451	181,980	8,471
諸 謝 金	1,113,181	990,172	123,009
租 税 公 課	44,980	45,070	△90
支 払 負 担 金	616,900	563,080	53,820
食 糧 費	166,516	112,086	54,430
委 託 費	3,752,091	3,384,308	367,783
手 数 料	444,777	480,295	△35,518
管 理 費 計	20,427,976	22,435,909	△2,007,933
経 常 費 用 計	414,859,850	593,310,220	△178,450,370
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	4,875,243	△23,387,122	28,262,365
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	4,875,243	△23,387,122	28,262,365
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 廃 棄 損	(2,729,446)	(103,928)	(2,625,518)
固 定 資 産 廃 棄 損	2,729,446	103,928	2,625,518
経 常 外 費 用 計	2,729,446	103,928	2,625,518
当 期 経 常 外 増 減 額	Δ2,729,446	Δ103,928	Δ2,625,518
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,145,797	Δ23,491,050	25,636,847
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,145,797	Δ23,491,050	25,636,847
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,172,367,381	1,195,858,431	Δ23,491,050
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,174,513,178	1,172,367,381	2,145,797
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 基 本 財 産 運 用 益	(17,800)	(13,323)	(4,477)
基 本 財 産 受 取 利 息	17,800	13,323	4,477
② 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(Δ1,164,699)	(Δ1,501,852)	(337,153)
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	Δ1,164,699	Δ1,501,852	337,153
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	Δ1,146,899	Δ1,488,529	341,630
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	7,228,893	8,717,422	Δ1,488,529
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	6,081,994	7,228,893	Δ1,146,899
III 正 味 財 産 期 末 残 高	1,180,595,172	1,179,596,274	998,898

3 正味財産増減計算書内訳表

平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	社会資本整備事業		
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(17,800)	(0)	(17,800)
基本財産受取利息	17,800	0	17,800
② 特定資産運用益	(363,679)	(202,498)	(566,177)
特定資産受取利息	363,679	202,498	566,177
③ 事業収益	(394,929,948)	(20,099,077)	(415,029,025)
社会資本整備事業収益	394,929,948	20,099,077	415,029,025
④ 受取補助金等	(1,146,899)	(0)	(1,146,899)
受取地方公共団体補助金	1,146,899	0	1,146,899
⑤ 雑収益	(2,848,791)	(126,401)	(2,975,192)
受取利息	0	9,221	9,221
事業外収益	0	111,980	111,980
雑収益	2,848,791	5,200	2,853,991
負担金収益	0	0	0
経常収益計	399,307,117	20,427,976	419,735,093
(2) 経常費用			
① 事業費用	(549,378)		(549,378)
事業原価	651,318		651,318
期首棚卸高	794,880		794,880
図書販売原価	896,820		896,820
期末棚卸高	(393,882,496)		(393,882,496)
事業経費	4,865,553		4,865,553
役員報酬	92,292,439		92,292,439
給料手当	23,202,876		23,202,876
臨時雇賃金	9,397,190		9,397,190
退職給付費用	18,790,835		18,790,835
福利厚生費	1,973,170		1,973,170
旅費交通費	1,127,946		1,127,946
通信運搬費	13,337,908		13,337,908
減価償却費	4,749,850		4,749,850
消耗品費	769,422		769,422
修繕費	614,037		614,037
印刷製本費	658,681		658,681
燃料費	5,118,467		5,118,467
光熱水料費	11,299,914		11,299,914
賃借料	303,361		303,361
保証料	1,099,647		1,099,647
諸謝金	14,905,420		14,905,420
租税公課	14,649,293		14,649,293
委託費	64,072		64,072
食糧費	409,587		409,587
手数料	1,153,959		1,153,959
支払負担金	107,772,920		107,772,920
工事請負費	243,765		243,765
補償費	0		0
残土寄付金償却	65,082,184		65,082,184
建設処分場施設資産償却額			
事業費計	394,431,874	0	394,431,874

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	社会資本整備事業		
② 管 理 費			
役員報酬		540,617	540,617
給料		2,167,309	2,167,309
退職給付費用		242,940	242,940
福利厚生費		455,705	455,705
退職手当		4,028,262	4,028,262
旅費交通費		815,365	815,365
通信運搬費		327,206	327,206
減価償却費		998,986	998,986
消耗品費		1,734,752	1,734,752
修繕費		509,312	509,312
印刷製本費		271,842	271,842
燃料費		27,605	27,605
光熱水料費		669,876	669,876
賃借料		1,309,303	1,309,303
保険料		190,451	190,451
諸謝金		1,113,181	1,113,181
租税公課		44,980	44,980
支払負担金		616,900	616,900
食糧委託費		166,516	166,516
手数料		3,752,091	3,752,091
管理費計		444,777	444,777
経常費用計	0	20,427,976	20,427,976
評価損益等調整前当期経常増減額	394,431,874	20,427,976	414,859,850
評価損益等計	4,875,243	0	4,875,243
当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	4,875,243	0	4,875,243
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産廃棄損	(2,729,446)	(0)	(2,729,446)
固定資産廃棄損	2,729,446	0	2,729,446
経常外費用計	2,729,446	0	2,729,446
当期経常外増減額	△ 2,729,446	0	△ 2,729,446
税引前当期一般正味財産増減額	2,145,797	0	2,145,797
当期一般正味財産増減額	2,145,797	0	2,145,797
一般正味財産期首残高	1,108,116,399	64,250,982	1,172,367,381
一般正味財産期末残高	1,110,262,196	64,250,982	1,174,513,178
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	(17,800)	(0)	(17,800)
基本財産受取利息	17,800	0	17,800
② 一般正味財産への振替額	(△ 1,164,699)	(0)	(△ 1,164,699)
一般正味財産への振替額	△ 1,164,699	0	△ 1,164,699
当期指定正味財産増減額	△ 1,146,899	0	△ 1,146,899
指定正味財産期首残高	7,228,893	0	7,228,893
指定正味財産期末残高	6,081,994	0	6,081,994
III 正味財産期末残高	1,116,344,190	64,250,982	1,180,595,172

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

平成23年度より「公益法人会計基準(平成20年4月、平成21年11月改正)」を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、無形固定資産及び処分場施設取得資産（繰延資産）については定額法、その他の固定資産については定率法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職手当支給に備えるため、役職員給与規程及び退職給与積立金設置規程に基づき期末要支給額相当額（自己都合）を計上している。

職員に対する退職手当相当額は、内部積立方式によっている。

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金（未収消費税等を含む）、仮払金、前払金、前受金、未払金及び預り金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末の資金残高は次のとおりである。

科 目	当期末残高（円）	前期末残高（円）
現金預金	214,801,774	233,963,955
未収金	69,169,638	52,379,816
前払金	650,715	418,609
計	284,622,127	286,762,380
未払金	6,829,381	62,976,823
前受金	80,591,888	69,213,364
預り金	1,057,140	342,586
計	88,478,409	132,532,773

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計	8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	83,883,723	9,640,130	19,518,301	74,005,552
処分場整地等積立資産	200,000,000	80,000,000	40,000,000	240,000,000
減価償却引当資産	212,522,415	0	18,000,000	194,522,415
特定資産・什器備品	5,228,893	0	1,146,899	4,081,994
公益目的事業費積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
第2三谷処分場施設取得積立資金	22,350,000	0	22,350,000	0
帽子取処分場施設取得積立資金(1)	29,200,000	0	12,900,000	16,300,000
岩美第2処分場施設取得積立資金	22,000,000	0	22,000,000	0
帽子取第2処分場設計等委託積立資金	27,500,000	0	0	27,500,000
帽子取処分場施設取得積立資金(2)	34,100,000	0	0	34,100,000
小原処分場施設取得積立資金	60,400,000	0	0	60,400,000
小 計	747,185,031	89,640,130	135,915,200	700,909,961
合 計	756,085,031	89,640,130	135,915,200	709,809,961

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
小 計	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	74,005,552	(0)	(0)	(74,005,552)
処分場整地等積立資産	240,000,000	(0)	(240,000,000)	(0)
減価償却引当資産	194,522,415	(0)	(194,522,415)	(0)
特定資産・什器備品	4,081,994	(4,081,994)	(0)	(0)
公益目的事業費積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
帽子取処分場施設取得 積立資金(1)	16,300,000	(0)	(16,300,000)	(0)
帽子取第2処分場設計等 委託積立資金	27,500,000	(0)	(27,500,000)	(0)
帽子取処分場施設取得 積立資金(2)	34,100,000	(0)	(34,100,000)	(0)
小原処分場施設取得積 立資金	60,400,000	(0)	(60,400,000)	(0)
小 計	700,909,961	(4,081,994)	(622,822,415)	(74,005,552)
合 計	709,809,961	(6,081,994)	(629,722,415)	(74,005,552)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物及び付属設備	21,222,365	18,896,897	2,325,468
構築物	1,680,480	582,566	1,097,914
車両運搬具	6,025,669	5,152,660	873,009
什器備品	89,278,068	58,175,084	31,102,984
土地	17,216,622	0	17,216,622
電話加入権	73,492	0	73,492
ソフトウェア開発費	32,656,140	14,708,243	17,947,897
処分場施設取得資産	584,695,080	307,582,241	277,112,839
合 計	752,847,916	405,097,691	347,750,225

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期 末残高
未収金	67,440,738	0	67,440,738
合 計	67,440,738	0	67,440,738

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等 の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 受取地方公共 団体補助金	鳥取県	5,228,893	0	1,146,899	4,081,994	指定正味財産
合 計		5,228,893	0	1,146,899	4,081,994	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,146,899
基本財産利息振替額	17,800
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	1,164,699

5 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
基本財産	定期預金	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計		8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産					
退職給付引当資産	定期預金	83,883,723	9,640,130	19,518,301	74,005,552
処分場整地等積立資産 注1)	定期預金	200,000,000	80,000,000	40,000,000	240,000,000
減価償却引当資産	定期預金	212,522,415	0	18,000,000	194,522,415
特定資産・什器備品	試験機（分析用 電子天秤）他43 台	5,228,893	0	1,146,899	4,081,994
公益目的事業費積立資 産	定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
第2三谷処分場施設取得 積立資金	定期預金	22,350,000	0	22,350,000	0
帽子取処分場施設取得 積立資金(1)	定期預金	29,200,000	0	12,900,000	16,300,000
岩美第2処分場施設取得 積立資金	定期預金	22,000,000	0	22,000,000	0
帽子取第2処分場設計等 委託積立資金	定期預金	27,500,000	0	0	27,500,000
帽子取処分場施設取得 積立資金(2)	定期預金	34,100,000	0	0	34,100,000
小原処分場施設取得積 立資金	定期預金	60,400,000	0	0	60,400,000
小 計		747,185,031	89,640,130	135,915,200	700,909,961
合 計		756,085,031	89,640,130	135,915,200	709,809,961

注1) (特定費用準備資金積み立てについて)

建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の整地等工事費のための資金（特定費用準備資金）として積み立てを行った。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	83,883,723	9,640,130	19,518,301	0	74,005,552

6 財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預金			
現金	手元保管	運転資金	401,850
普通預金	山陰合同銀行倉吉支店	同上	103,809,067
	鳥取銀行倉吉中央支店	同上	75,848,368
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	34,742,489
		【現金・預金計】	214,801,774
未 収 金	鳥取県	(公益目的事業会計)鳥取県からの受託業務代金(11業務)	46,161,678
	鳥取市	(公益目的事業会計)橋梁補修設計支援業務など代金	1,299,459
	倉吉市	(公益目的事業会計)橋梁修繕工事現場技術業務など代金	490,520
	境港市	(公益目的事業会計)道路改良工事積算業務など代金	4,165,120
	岩美町	(公益目的事業会計)橋梁補修現場技術業務など代金	669,600
	智頭町	(公益目的事業会計)図書代金	2,800
	八頭町	(公益目的事業会計)橋梁修繕工事調査検討業務代金	432,000
	三朝町	(公益目的事業会計)橋梁補修アドバイザー業務代金	556,200
	湯梨浜町	(公益目的事業会計)下水道災害復旧工事積算業務など代金	876,520
	琴浦町	(公益目的事業会計)公共下水道事業工事積算業務など代金	11,923,200
	北栄町	(公益目的事業会計)下水道災害復旧工事現場技術業務代金	721,440
	鳥取県中部ふるさと広域連合	(公益目的事業会計)工事検査補助業務代金	63,720
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	(公益目的事業会計)平成28年度末時点の基本財産利息相当額	21,823
	//	(公益目的事業会計)平成28年度末時点の特定費用準備資金利息相当額	659
	//	(法人会計)平成28年度末時点の退職給付引当資産利息相当額	202
	//	(公益目的事業会計)平成28年度末時点の公益目的事業積立資産利息相当額	410

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
前 払 金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	(公益目的事業会計)平成28年度末時点の資産取得資金利息相当額	781
	鳥取銀行倉吉中央支店	(法人会計)平成28年度末時点の減価償却引当資産利息相当額	4,863
	山陰合同銀行倉吉支店	(公益目的事業会計)平成28年度末時点の資産取得資金資産利息相当額	1,039
	鳥取県八頭建設業協会	(公益目的事業会計)プリペイドカード代金	34,100
	ネオス(株)倉吉営業所	(法人会計)1～3月分自動販売機電気代金	14,604
		【未収金計】	67,440,738
	(株)ICS	(法人会計)H29年度財務システム保守料前払金	193,627
	(一社)鳥取県労働基準協会	(公益目的事業会計)H29年度労働保険料前払金	51,099
	(株)ライフデザイン	(法人会計)H29年度試験棟内試験機火災保険料前払金	387,439
	(有)総合損保ヤタカ	(法人会計)H29年度県派遣職員傷害保険料前払金	8,740
図 書	トヨタカーローラ鳥取(株)倉吉店	(法人会計)公用車リサイクル預託代金の前払金	9,810
		【前払金計】	650,715
	図書「土木工事施工管理ハンドブック」他計1,049部	(公益目的事業会計)図書の在庫	896,820
		【図書計】	896,820
未 収 消 費 税 等	倉吉税務署	(公益目的事業会計)H28年度消費税及び地方消費税	1,728,900
		【未収消費税等計】	1,728,900
流 動 資 産 合 計			285,518,947
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的上の財源として使用している	8,900,000
基 本 財 産 合 計			8,900,000
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	74,005,552
処 分 場 整 地 等 積 立 資 産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の整地等工事費のための資金	240,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	鳥取銀行倉吉中央支店	減価償却資産を新たに取得するための資金として管理している	194,522,415
特 定 資 産 ・ 什 器 備 品	試験機(分析用電子天秤)他43台	公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している	4,081,994

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
公益目的事業 費積立資産	主に建設発生土事業 の運用資金 倉吉信用金庫倉吉駅 前支店	公益目的保有財産であり、運用益 を公益目的事業の財源として管 理している	50,000,000
帽子取処分場施設取 得積立資金(1)	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	建設発生土受入事業において建 設発生土の受け入れに伴う処分 場内の処分場施設資産を取得す るための資金	16,300,000
帽子取第2処分場設 計等委託積立資金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	27,500,000
帽子取処分場施設取 得積立資金(2)	山陰合同銀行倉吉支店	同上	34,100,000
小原処分場施設取得 積立資金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	51,400,000
同 上	山陰合同銀行倉吉支店	同上	9,000,000
特定資産合計			700,909,961
(3)その他固定資産			
建物及び附属設備	コンテナハウス他7 件	(共用財産) うち公益目的保有財産81.9% うち管理運営の用に供している財産18.1%	2,325,468 1,904,034 421,434
構 築 物	接道設置工事一式	公益目的保有財産として使用 する財産	1,097,914
車 両 運 搬 具	普通自動車ラッシュ他2台	(共用財産) うち公益目的保有財産93.9% うち管理運営の用に供している財産6.1%	873,009 819,755 53,254
什 器 備 品	スライド他69台	(共用財産) うち公益目的保有財産95.3% うち管理運営の用に供している財産4.7%	31,102,984 29,635,295 1,467,689
土 地	第2三谷、岩美第2、小原事業所建設 発生土受入事業に係る土地41,835m ²	公益目的保有財産として使用する財産	17,216,622
電 話 加 入 権	電話番号0858-26- 6052	(共用財産) うち公益目的保有財産93.9% うち管理運営の用に供している財産6.1%	73,492 69,009 4,483
ソフトウェア開発費	試験システムバー ジョンアップ他7件	(共用財産) うち公益目的保有財産96.9% うち管理運営の用に供している財産3.1%	17,947,897 17,389,200 558,697

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
処分場施設取得資産	建設発生土事業の沈砂池、排水工等計26件	公益目的保有財産として使用する財産	277,112,839
その他固定資産合計			347,750,225
固定資産合計			1,057,560,186
	うち特定費用準備資金		240,000,000
	うち公益目的保有財産		408,226,662
	うち資産取得資金		138,300,000
	うち引当資産		268,527,967
	うち管理運営の用に供している財産		2,505,557
資産合計			1,343,079,133
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分時間外勤務手当	701,252
	臨時的任用職員	公益目的事業の業務に従事する臨時的任用職員の3月分賃金	1,024,760
	倉吉年金事務所	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の3月分社会保険料	1,135,798
	鳥取科学器械(株)	(公益目的事業) 恒温恒湿器代金	3,618,000
	(株)鳥取県情報センター	(公益目的事業)(管理目的)H28年度クラウドサーバー使用料(HP、研修)	69,336
	勝美印刷(株)鳥取支店	(管理目的)議事録作成代(第32回評議員会)	49,680
	ヤマト運輸(株)	(公益目的事業)3月分宅配料	8,910
	(株)北和	(公益目的事業)コンクリート殻処分料	198,144
	(株)三立	(公益目的事業)ノギス校正料	7,204
	NTTファイナンス(株)	(公益目的事業)3月分三谷事業所電話代	8,709
	(株)愛進堂倉吉営業所	(管理目的)ネームホルダー代	1,188
	職員	(公益目的事業)3月分旅費	6,400
		【未払金計】	6,829,381

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
前 受 金	(株)大林組他62社	建設発生土処理料金前受金	76,112,688
	日本ハイコン(株)他 91社	試験検査手数料前受金	4,466,900
	(株)荒谷建設コンサル タント他1社	研修受講料前受金	12,300
		【前受金計】	80,591,888
預 り 金	鳥取県	平成28年度研修室使用料(県 納付額)	81,510
	倉吉税務署	3月分所得税	376,975
	鳥取市他	住民税(4、5月分)	524,100
	倉吉年金事務所	3月分社会保険料(個人負担分)	74,555
		【預り金計】	1,057,140
流動負債合計			88,478,409
2 固 定 負 債 退職給付引当金	職員(11名分)	公益目的事業及び管理目的 の業務に従事する職員の退職 給付金の引当金	74,005,552
固定負債合計			74,005,552
負債合計			162,483,961
正味財産			1,180,595,172

監査報告書

公益財団法人鳥取県建設技術センター
代表理事 山田和成様

平成29年 5月 9日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

監事 木天昌明

監事 堀尾昌志

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の業務の執行状況及び財産の状況を監査いたしました。その結果について次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。